

平成30年度(2018)年度

村田町財務書類(統一的な基準)【概要版】

財務書類の公表

町の財政状況をお知らせするため、平成26年4月に総務省より示された「統一的な基準」による財務書類を作成しましたので公表いたします。この財務書類から得られる本町の資産や負債、行政サービス等の提供に係る行政コストなどの情報を活用し、今後の財政の効率化・健全化に努めてまいります。

資金収支計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1年間の現金の行政活動に伴う資金の流れを3つの活動に区分して示した財務書類です。

科目	一般会計等	全体
業務活動収支 1=2+3	328	622
業務収支 2	328	622
臨時収支 3	0	0
投資活動収支 4	-169	-312
(利払後)基礎的財政収支 5=1+4	159	310
財務活動収支 6	-179	-422
本年度資金収支額 7=1+4+6	-20	-112
前年度末資金残高 8	151	824
本年度末資金残高 9=7+8	131	712
前年度歳計外現金残高 10	58	58
本年度歳計外現金増減額 11	0	0
本年度末歳計外現金残高 12=10+11	58	58
本年度末現金預金残高 9+12	189	769

業務収支…人件費や物件費などの支出と町税などの収入との差額
 臨時収支…災害復旧事業費などの支出と資産売却収入などの収入の差額
 基礎的財政収支…業務活動収支と投資活動収支の合算額
 財務活動収支…地方債元金償還などの支出と地方債発行などの収入の差額

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

町が住民サービスを提供するために保有している資産と、保有する資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを示した財務書類です。

資産の部(住民サービス提供能力)			負債の部(将来世代の負担)		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
固定資産	24,302	31,194	固定負債	6,545	9,691
有形固定資産	22,519	29,368	地方債	5,855	8,438
うち事業用	8,312	8,312	その他	689	1,253
うちインフラ	14,125	20,805	流動負債	803	1,179
無形固定資産	5	5	1年以内償還予	663	996
その他	1,778	1,820	定地方債		
流動資産	503	1,501	その他	140	182
現金・預金	189	769	負債合計	7,347	10,870
基金	295	655	純資産の部(現在までの世代の負担)		
その他	18	76	純資産合計	17,457	21,825
資産合計	24,804	32,694	負債・純資産合計	24,804	32,694

事業用資産…役場庁舎や学校施設など
 インフラ資産…道路や橋りょうなど
 無形固定資産…ソフトウェアなど
 その他…有価証券等の債権、出資金など
 流動資産…現金預金、税金の未収金、基金など
 固定負債…償還予定が1年を超える地方債など
 流動負債…1年以内に償還予定の地方債、賞与等引当金など
 純資産…資産取得に要した現在までの世代の負担

行政コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1年間の福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その財源となる使用料・手数料等の収入を対比させた財務書類です。

科目	一般会計等	全体
経常費用 1=2+6	5,090	7,927
業務費用 2=3+4+5	3,299	4,101
人件費等 3	1,222	1,289
物件費等 4	2,001	2,631
その他 5	76	182
移転費用 6	1,792	3,825
経常収益 7	183	696
純経常行政コスト 8=1-7	4,907	7,231
臨時損失 9	0	0
臨時利益 10	80	80
純行政コスト 11=8+9-10	4,828	7,152

業務費用…職員給与、委託料など
 移転費用…補助金、扶助費など
 臨時損失…災害復旧事業費など
 臨時利益…資産売却益など

純資産変動計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

純資産が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。

科目	一般会計等	全体
前年度末資産残高 12	17,991	22,363
純行政コスト 11	4,828	7,152
財源 13=14+15	4,293	6,604
税収等 14	3,660	4,533
国県等補助金 15	634	2,071
本年度差額 16=13-11	-534	-548
資産評価差額等 17	1	10
本年度純資産変動額 18=16+17	-533	-538
本年度末純資産残高 12+18	17,457	21,825

税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など
 資産評価差額等…有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

財務書類から分かる村田町の財政状況(一般会計等)

- ◎ 一般会計等の住民サービス提供能力を表す資産総額は248億円、将来の世代が負担していくことになる負債総額は73.5億円、現在までの世代の負担である純資産は174.6億円となっています。
- ◎ 一般会計等の資産形成に結びつかない行政サービスに要した行政コストは49.1億円となっており主に補助金等の移転費用が増加したことから、対前年度比で1.3億円増加しました。
- ◎ 一般会計等の業務活動収入と投資活動収支の合計収支である利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計等で1.6億円となっており、公共施設等の整備に伴う投資活動支出の増加等により、対前年度比で1.6億円減少しました。

町民一人当たり(万円)		
項目	一般会計等	全体
資産	225	296
うち現金・預金	2	7
負債	67	99
うち地方債	59	86
純資産	158	198
純行政コスト	44	65
人口	11,027	

※人口…住民基本台帳人口

財務書類の分析 [上段/平成30年度決算 下段/対前年度比]			
有形固定資産 61.9%	将来世代 28.9%	債務償還 18.1年	受益者負 1.7%
減価償却率 (1.9)	負担比率 (0.0)	可能年数 (5.8)	担の割合 (0.0)
償却資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標	社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握するための指標	財政健全化法で算定される将来負担額(地方債残高等)が業務収支の何年分あるかを示す指標	行政コストに占める使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額の割合を示す指標
【減価償却累計額/((有形固定資産合計-建設仮勘定-土地)+減価償却累計額)】	【地方債/(有形固定資産合計+無形固定資産合計)】	【(将来負担額-基金等)/業務活動収支】	【使用料及び手数料/純経常行政コスト】

対象となる会計の範囲

一般会計等	一般会計[1会計]
全体	一般会計+特別会計[7会計] 計8会計
連結	全体+一部事務組合等[4会計] 計12会計

※各表は『百万円』単位で作成しております。表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、表中の合計が一致しない場合があります。